

1. 事業の必要性、概要

- ・ 家庭部門の温室効果ガス排出量は、2008年、90年比で3割以上増加しており、抜本的な対策が必要である。
- ・ 平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」において、「環境コンシェルジュ制度」の創設が位置付けられており、家庭が実際の行動に移すため、各家庭のエネルギー利用状況等を診断した上で、中立性、信頼性を確保したきめ細やかなアドバイスの実施が求められている。
- ・ 地球温暖化対策に係る中長期目標の達成のためには、このような取組を速やかに普及させることが必要であり、そのため、公平かつ正確なアドバイスの確保のための診断ツールを開発するとともに、これらの診断事業が地方公共団体や民間企業等において適切に実施できるようにするため、気候や居住形態、また実施者の事業形態に応じて、家庭のCO2排出実態を把握しつつ、診断の効果や信頼性のある診断手法等を検証し、マニュアル策定や資格制度の検討を行う。

2. 事業計画

事業実施年度：平成23～25年度

(業務内容)

① 診断ツール等開発事業

家庭の使用状況から個々の家庭毎の削減ポテンシャルを推計し、より低炭素な使い方の情報提供を円滑に行うための診断ツールを開発する。

② 診断ツール等実証事業

診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を行うため、実施主体・気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を実施する。その際、見える化機器により家電等の使用状況の認識と実態の乖離等の把握を行う。

③ 家庭用診断制度検討事業

②で得られた情報を用いて、精緻な効果検証を行い、ツールの改善及びより効果的な診断手法の検討を行う。また、信頼性を担保した情報提供マニュアルの策定、資格制度化に向けた検討を行う。

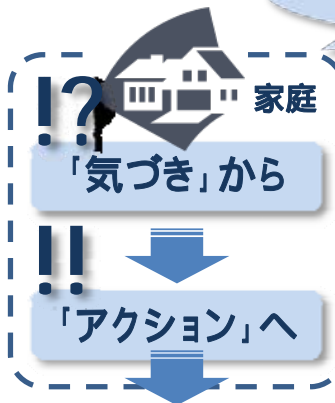
3. 施策の効果

- ・ 受診家庭への啓発、普及効果
- ・ 低炭素機器の市場創出、拡大
- ・ 家庭への民間コンサルビジネスの拡大・普及

家庭エコ診断推進基盤整備事業

- ・地球温暖化対策に係る中長期目標の達成に向け、1990年比で3割以上増加している家庭部門の温室効果ガス排出量を抜本的に削減
- ・「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」において位置付けられた「環境コンシェルジュ制度」の基盤整備

温暖化に対して何か取り組みたいけど、我が家にとっての効果的な取組が知りたい！



家庭のCO2排出情報の提供

- ・アンケートによる事前調査 等

CO2排出量の「見える化」、具体的かつ総合的な行動のアドバイス

- ・どこが悪いのか？みんなと比べると？何ができる？
- ・国や自治体の支援メニューのワンストップでの紹介



地域・民間主体による
家庭エコ診断

エコで経済的な生活

家庭のリアルタイムデータを解析し

- ・診断ツールの改善点の整理
- ・効果的な診断手法の検討
- ・マニュアルの策定
- ・資格制度化に向けた検討等を実施

診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を

- ・実施主体
- ・気候
- ・居住形態等の特性を考慮して試行的に実施

家庭の使用状況から

- ・個々の家庭の削減ポテンシャルの推計
- ・より低炭素な使い方の情報提供を、円滑に行うための診断ツール等の開発

国による、中立性、信頼性を確保したきめ細やかな診断を促進するための基盤整備